

知的障害、自閉症等の障害のある児童・生徒の学習活動支援・社会参加支援プログラムの開発 —コミュニケーション等への多様な支援を促進する環境条件の分析に基づく研究—

所属校：東京都立七生特別支援学校
氏名：伴 光 明
派遣先：東京学芸大学大学院

キーワード：AAC(補助・代替コミュニケーション)・知的障害特別支援学校・自立活動・教員の意識

I 研究の目的

東京都では自閉症の教育課程の研究開発をすすめ、社会性の学習を創設した。対人関係、社会性にかかわる指導を充実させることは、自閉症等の障害のある児童・生徒本人を主体とする生活の質の向上を目指すものである。各学校は、自閉症のある児童・生徒の学習環境を整理、調整し、視覚による情報提供などを適切に活用して自立的な生活を支援するよう努めている。

ICF (International Classification of Functioning ; 国際生活機能分類) に示される、本人と周囲の相互作用を重視する障害観では、AAC (Augmentative Alternative Communication ; 補助・代替コミュニケーション) の理念がますます重要となる。AAC は、重度の音声/文字言語の表出/理解の障害のある人々の一時的あるいは永続的な機能障害、活動の制限、参加の制約を補償することを目的とする臨床実践の領域、と定義される。島・三室 (2004) は、肢体不自由児の教育だけでなく、知的障害児や自閉症児の教育においても、「活動と参加」の視点から、AAC を重要なコミュニケーション手段として位置づけることが必要である、とした。

特別支援学校の教育の目的「障害に基づく学習上や生活上の困難を主体的に改善・克服すること」に対応した指導領域が自立活動である。「コミュニケーション」は、自立活動の内容のひとつに示され、特別支援教育が対象とする障害に基づく学習上や生活上のコミュニケーションの困難は自立活動の指導内容と考えられるべきである。

AAC が、知的障害や自閉症の児童・生徒のコミュニケーション支援にも有効だとする考え方は、障害ではなく参加に視点をあてるものである。本研究では、知的障害及び自閉症のある児童・生徒の学習活動・社会参加活動を促進するコミュニケーションの指導を充実させるために、学校や教員の現状を分析し、学校や教員の今後の実践を支援する方略を検討することを目的とする。

II 研究の方法

Beukelman と Mirenda(2005)は AAC を活用した支援を展開していくにあたり「機会のバリア」がある、としている。それはポリシー、慣習、知識、スキル、態度の5つである。本研究では、「機会のバリア」を参考にしながら、教員のコミュニケーションの指導を促進する要因を検討した。そこで、第1に平成19年度の学校経営計画の検討を行った。都立学校の学校経営計画は学校のポリシーを明確に示すものであり、そこに見出されるコミュニケーションや AAC に関する記述について分析した。第2には教員の意識のアンケート調査を行った。平成19年2月に各学校に了解を得て調査用紙を配布したところ、18校683名(配布数に対して50.3%)の有効な回答を得た。回答は統計的に処理し、教員の属性ごとの比較検討や因子分析を行った。第3には AAC を用いて成果を上げている教員のインタビューを行った。平成20年12月に、了解を得た2名の勤務校において、コミュニケーション指導に関する意識、知識やスキル等について具体的に調査した。

III 研究の結果

1 知的障害特別支援学校のポリシーにみるコミュニケーション指導の扱いに関する研究

知的障害特別支援学校30校の学校経営計画を参照した結果、「AAC」という語を使用している学校は0校であり、「コミュニケーション」という語を使用している学校は7校(23.3%)であった。

肢体不自由特別支援学校11校では同義語を含め、様々な形で「コミュニケーション」という語を使用している学校が7校(63.6%)であった。知的障害特別支援学校と肢体不自由特別支援学校の記載の有無について χ^2 検定を行ったところ、5%水準で有意に肢体不自由校での記載が多い結果となった($\chi^2(2, N=41) = 5.814, p < .05$)。また、KJ法等により各学校の記載内容について質的に分析し、「専門性・自立活動」「職業教育・社会参加」「研修・研究」の3つの観点に分類した。

2 知的障害特別支援学校でコミュニケーション指導を行う教員の意識に関する研究

50項目の質問紙による調査を行い、平均値と標準偏差を算出した。まず、50項目と基本属性（養護学校教諭免許の有無、所属学部、経験年数、肢体不自由校経験の有無等）の間で χ^2 検定を行い、属性間で有意な差のある項目を特定した。次いで、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行い、4つの因子を抽出した。因子1を「コミュニケーション指導・支援のスキルと知識」、因子2を「新しいコミュニケーション指導・支援方法への意欲や関心」、因子3を「活動と参加につながるコミュニケーション指導・支援の目標」、因子4を「コミュニケーション指導・支援への組織的な取り組み」、と命名した。

3 知的障害特別支援学校で実際にコミュニケーション指導を行う教員の意識に関する研究

PECS (Picture Exchange Communication System =絵カード交換式コミュニケーションシステム) の指導を行っている2名の教員は、先輩が持つ知識やスキルを子供の指導を介して直接見たり体験したりすることがよい刺激になっていた。「何をしてよいか分からない不安」から開放され、「やることを学ぶ、考えて作りだす」積極的な姿勢で指導に当たることができるようになったものと考えられた。ワークショップの受講も同僚からの刺激を間接、直接のきっかけとしており、チームからの影響が本人たちの意識に好影響をもたらしているものと考えられた。

IV 考察

600名を超えるデータから、「コミュニケーション指導・支援のスキルと知識」、「新しいコミュニケーション指導・支援方法への意欲や関心」、「活動と参加につながるコミュニケーション指導・支援の目標」、「コミュニケーション指導・支援への組織的な取組」の4つの因子を抽出したことで、全体的な知的障害特別支援学校教員の意識の傾向がうかがえた。これらを Beukelman らの機会のバリアに照らすと、それぞれスキルと知識、慣習、態度、ポリシーに対応するものだと考えられた。ニーズに応じた特別支援教育をいっそう進めるためには、活動や参加を念頭において、機能をいかにして補助・代替させていくかを考えていくことが必要となる。そのためには自立活動としてのコミュニケーションの指導に関する教員の専門性を向上させることが重要となる。教員の専門性を向上させる研修にあたり、本研究で得られた教員のコミュニケーション指導に関する意識の4因子を取り入れることで、

課題に対応しながらよりよい効果があげられると考える。

Lock & Mirenda (1992)によれば、北米ではAACの活用にあたって様々なチームアプローチが行われている。本研究のインタビューからも、チームでの協働によって指導の「効果の実体験」や「仲間からの促進」が教員の意欲を喚起し知識やスキルの向上につながるということがうかがえた。知的障害特別支援学校のコミュニケーション指導の向上には、チームでの協働を意識することが必要だと考える。在籍する職場での指導をチームとして行うことを中心とした OJT (On the Job Training) である。Soto (2001) ではインクルージョン教育における AAC アプローチでのバリアを越えるための成功要因を参加態度と慣習とした。本研究で得られた因子「意欲や関心」「目標」に通じるものがあつた。副籍事業の活用など、特別支援学校と小・中学校等の間で児童・生徒が直接交流することも、コミュニケーション指導のためには有効な OJT の機会となるだろう。

肢体不自由特別支援学校は、自立活動の専門性についての蓄積があり、ハイテク AAC やアシスティブテクノロジーを実際に体験できる環境がある。近接する肢体不自由特別支援学校を核とした、特別支援学校教員のコミュニケーション指導・支援の研修を継続的に実施することが考えられる。特別支援学校が地域のセンターであるためには、学校のもつリソースを学校間で活用しあうことも重要である。教員研修を地域全体で考えることが特別支援教育の趣旨にも適うものと考えられる。

引用文献

- Beukelman, D. & Mirenda, P. (2005) *Augmentative and Alternative Communication supporting children & adults with complex Communication needs Third Edition*, Paul H. Brookes Publishing Co., Baltimore, Maryland.
- Lock, P. & Mirenda, P. (1992). Roles and Responsibilities of Special Education Teachers Serving on Teams Delivering AAC Services. *AAC Augmentative and Alternative Communication*, 8, 200-214.
- 島治伸・三室秀雄 (2004) 特別支援教育におけるコミュニケーション支援。ジアース教育新社 10-35.
- Soto, G. (1997) Special education teacher attitudes toward AAC: preliminary survey. *Augmentative and Alternative communication*, 13, 186-197.